

令和5年度

横浜市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く。)

決算並びに基金運用状況

審査意見書

(抜粋版)

横浜市監査委員



地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度横浜市一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算並びに関係書類を審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された基金の運用状況に関する調書を審査した結果、次のとおり意見を付する。

令和6年9月4日

横浜市監査委員	酒	井	良	清
同	高	品		彰
同	前	田		一
同	清	水	富	雄
同	大	岩	真	善和



## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び審査の方法	2
第 3	審査の結果	3
第 4	決算の概要	4
1	一般会計	4
2	特別会計	28
	意見	30
	用語説明	31

注 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示した。

注 3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注 4 比率数値は、原則として小数第 1 位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が 500%以上は「略」と表示した。

注 5 文中に用いる事業名及びその金額は、各局の決算審査資料に基づくものであり、予算説明書、繰越計算書等とは一致しない場合がある。



## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和5年度横浜市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

- (1) 令和5年度横浜市国民健康保険事業費会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度横浜市介護保険事業費会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度横浜市後期高齢者医療事業費会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度横浜市港湾整備事業費会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度横浜市中央卸売市場費会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度横浜市中央と畜場費会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度横浜市母子父子寡婦福祉資金会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度横浜市勤労者福祉共済事業費会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度横浜市公害被害者救済事業費会計歳入歳出決算
- (10) 令和5年度横浜市市街地開発事業費会計歳入歳出決算
- (11) 令和5年度横浜市自動車駐車場事業費会計歳入歳出決算
- (12) 令和5年度横浜市新墓園事業費会計歳入歳出決算
- (13) 令和5年度横浜市風力発電事業費会計歳入歳出決算
- (14) 令和5年度横浜市みどり保全創造事業費会計歳入歳出決算
- (15) 令和5年度横浜市公共事業用地費会計歳入歳出決算
- (16) 令和5年度横浜市市債金会計歳入歳出決算

### 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 4 基金の運用状況に関する調書

- (1) 横浜市資産活用推進基金
- (2) 横浜市文化基金
- (3) 横浜市都市整備基金
- (4) 横浜市都市交通基盤整備基金

## 第2 審査の期間及び審査の方法

### 1 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年9月4日まで

### 2 審査の方法

令和5年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）決算については、横浜市監査委員監査基準に従い、審査に付された書類の計数が正確であるか、歳入・歳出予算は適正に執行されているかに重点を置いて審査を行った。また、基金の運用状況に関する調書については、横浜市監査委員監査基準に従い、計数が正確であるか、基金が適正に運用されているかに重点を置いて審査を行った。

なお、次の局について、監査委員による招集調査及び訪問調査を実施した。

図表2-1 監査委員による招集調査及び訪問調査

実施日	対象局	主な確認内容	該当ページ
訪問調査 令和6年 6月28日	こども青少年局	地域子育て支援拠点の取組など	26ページ
招集調査 令和6年 7月31日	財政局	令和5年度決算の総括など	—



### 第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の計数は、いずれも正確であり、歳入歳出予算の執行は、おおむね適正に行われていると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書の計数は正確であり、基金は適正に運用されていると認められた。

## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

令和5年度一般会計歳入歳出決算額の状況は、**図表4-1-1**のとおりである。

歳入・歳出いずれも、過年度融資実績の減による中小企業融資の預託金の減や新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどにより前年度から減少しており、歳入は、前年度に比べ1,247億6,577万円減の1兆9,567億6,531万円、歳出は、前年度に比べ1,182億3,369万円減の1兆9,358億7,887万円となった。

この結果、歳入と歳出の差引額208億8,644万円から令和6年度への繰越事業に充てるべき財源134億4,290万円を差し引いた令和5年度の実質収支額は、前年度に比べ78億1,856万円減の74億4,354万円となった。

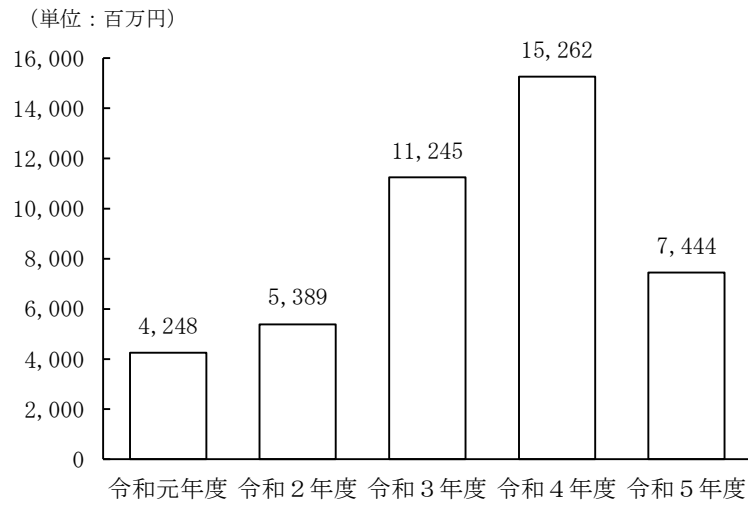
なお、実質収支額の2分の1相当額37億2,177万円は、令和6年度中に財政調整基金に繰り入れることとしている。

図表4-1-1 一般会計決算の状況

	令和5年度(A)	令和4年度(B)	差引(A)-(B)	対前年度 増減率
	円	円	円	%
歳入決算額(a)	1,956,765,309,075	2,081,531,079,639	△124,765,770,564	△6.0
歳出決算額(b)	1,935,878,866,365	2,054,112,560,521	△118,233,694,156	△5.8
歳入歳出差引額(c)=(a)-(b)	20,886,442,710	27,418,519,118	△6,532,076,408	△23.8
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	13,442,901,284	12,156,417,398	1,286,483,886	10.6
実質収支額(e)=(c)-(d)	7,443,541,426	15,262,101,720	△7,818,560,294	△51.2
前年度純繰越金(f)	7,631,050,720	5,622,727,957	2,008,322,763	35.7
当年度のみ収支額(g)=(e)-(f)	△187,509,294	9,639,373,763	△9,826,883,057	—

一般会計の実質収支額の過去5年間の推移は、**図表4-1-2**のとおりである。

**図表4-1-2 一般会計実質収支額の推移**



## (1) 歳入

歳入決算は、予算現額が 2兆 432億 1,136万円に対し、調定額が 1兆 9,787億 5,800万円、収入済額が 1兆 9,567億 6,531万円である。

款別の決算の状況は、**図表4-1-3**のとおりである。収入済額の高い款及びその構成比率は、市税 8,863億 355万円（45.3%）、国庫支出金 4,198億 84万円（21.5%）、市債 1,141億 4,300万円（5.8%）である。

図表4-1-3 一 般 会 計 款 別

款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰越額
	円	円	円
1款 市 税	861,889,000,000	21,267,000,000	0
2款 地 方 譲 与 税	8,658,000,000	0	0
3款 利 子 割 交 付 金	346,000,000	△ 121,000,000	0
4款 配 当 割 交 付 金	6,006,000,000	△ 693,000,000	0
5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,214,000,000	1,126,000,000	0
6款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,036,000,000	0	0
7款 法 人 事 業 税 交 付 金	9,539,000,000	378,000,000	0
8款 地 方 消 費 税 交 付 金	91,106,000,000	△ 3,319,000,000	0
9款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	151,000,000	△ 1,000,000	0
10款 環 境 性 能 割 交 付 金	2,416,000,000	363,000,000	0
11款 軽 油 引 取 税 交 付 金	12,034,000,000	110,000,000	0
12款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	0	0
13款 地 方 特 例 交 付 金	5,245,000,000	△ 303,289,000	0
14款 地 方 交 付 税	33,000,000,000	8,688,292,000	0
15款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	837,000,000	0	0
16款 分 担 金 及 び 負 担 金	29,851,338,000	32,866,000	70,000,000
17款 使 用 料 及 び 手 数 料	49,082,427,000	△ 204,306,000	0
18款 国 庫 支 出 金	401,842,875,000	70,758,309,000	14,493,641,059
19款 県 支 出 金	110,632,496,000	△ 2,129,146,000	879,038,830
20款 財 産 収 入	12,305,695,000	△ 66,209,000	0
21款 寄 附 金	8,995,492,000	928,666,000	0
22款 繰 入 金	37,012,344,000	△ 43,836,000	160,923,000
23款 繰 越 金	1,000	7,631,050,000	12,156,417,398
24款 諸 収 入	100,719,799,000	△ 2,306,523,000	0
25款 市 債	114,803,000,000	2,511,000,000	8,622,000,000
合 計	1,902,222,467,000	104,606,874,000	36,382,020,287

予算現額と収入済額とを比較してみると、収入済額が予算現額を上回ったものは、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金など 13科目であり、収入済額が予算現額を下回ったものは、国庫支出金、繰入金など 12科目である。

### 歳 入 一 覧 表

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	円	円
883,156,000,000	892,000,034,524	886,303,551,459	942,495,413	4,753,987,652
8,658,000,000	8,881,894,000	8,881,894,000	0	0
225,000,000	239,113,000	239,113,000	0	0
5,313,000,000	5,919,481,000	5,919,481,000	0	0
5,340,000,000	6,584,579,000	6,584,579,000	0	0
1,036,000,000	1,171,422,000	1,171,422,000	0	0
9,917,000,000	9,783,701,000	9,783,701,000	0	0
87,787,000,000	88,356,773,000	88,356,773,000	0	0
150,000,000	149,175,750	149,175,750	0	0
2,779,000,000	2,850,511,240	2,850,511,240	0	0
12,144,000,000	12,155,491,701	12,155,491,701	0	0
500,000,000	489,837,000	489,837,000	0	0
4,941,711,000	4,967,360,000	4,967,360,000	0	0
41,688,292,000	42,333,663,000	42,333,663,000	0	0
837,000,000	750,439,000	750,439,000	0	0
29,954,204,000	35,864,142,209	29,348,798,723	541,712,183	5,973,631,303
48,878,121,000	46,714,783,080	46,575,941,943	8,614,908	130,226,229
487,094,825,059	419,800,836,406	419,800,836,406	0	0
109,382,388,830	102,161,342,343	102,161,342,343	0	0
12,239,486,000	12,412,300,909	12,362,325,588	455,856	49,519,465
9,924,158,000	9,712,597,526	9,712,597,526	0	0
37,129,431,000	32,677,188,994	32,677,188,994	0	0
19,787,468,398	19,787,468,118	19,787,468,118	0	0
98,413,276,000	108,850,868,845	99,258,817,284	170,323,697	9,421,727,864
125,936,000,000	114,143,000,000	114,143,000,000	0	0
2,043,211,361,287	1,978,758,003,645	1,956,765,309,075	1,663,602,057	20,329,092,513

局別の歳入決算の状況は、**図表4-1-4**のとおりである。

**図表4-1-4 一 般 会 計 局 別**

局 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰越額
	円	円	円
1 脱炭素・GREEN×EXPO推進局	6,807,376,000	△ 739,291,000	2,033,851,191
2 政策経営局	4,689,650,000	79,105,242,000	0
3 総務局	4,666,867,000	42,000,000	0
4 デジタル統括本部	1,855,437,000	119,000,000	0
5 財政局	1,107,426,995,000	38,100,209,000	12,156,417,398
6 国際局	103,524,000	△ 8,500,000	0
7 市民局	12,635,514,000	△ 93,920,000	57,000,000
8 にぎわいスポーツ文化局	8,826,674,000	△ 844,000,000	90,000,000
9 経済局	72,923,344,000	344,110,000	0
10 こども青少年局	192,919,607,000	4,493,523,000	1,165,472,000
11 健康福祉局	225,448,401,000	△ 243,178,000	239,739,000
12 医療局	33,133,381,000	△ 16,778,115,000	0
13 みどり環境局	10,651,171,000	533,340,000	1,238,852,481
14 下水道河川局	1,710,893,000	763,000,000	1,477,970,820
15 資源循環局	17,013,069,000	△ 1,078,000,000	1,584,084
16 建築局	30,290,556,000	388,748,000	164,093,000
17 都市整備局	11,156,154,000	△ 71,000,000	1,130,041,100
18 道路局	43,499,136,000	932,448,000	9,269,633,963
19 港湾局	20,979,513,000	1,312,874,000	5,183,257,250
20 消防局	13,567,190,000	△ 2,848,700,000	8,155,000
21 会計室	202,326,000	0	0
22 教育委員会事務局	80,967,297,000	1,177,084,000	2,165,953,000
23 選挙管理委員会事務局	747,040,000	0	0
24 人事委員会事務局	8,000	0	0
25 監査事務局	41,000	0	0
26 議会局	1,303,000	0	0
合 計	1,902,222,467,000	104,606,874,000	36,382,020,287

## 歳入一覽表

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
円	円	円	円	円
8,254,936,191	4,520,864,564	4,520,864,564	0	0
83,794,892,000	44,669,530,831	44,669,530,831	0	0
4,708,867,000	4,536,564,785	4,516,377,264	0	20,187,521
1,974,437,000	1,930,022,528	1,930,022,528	0	0
1,157,683,621,398	1,166,456,907,795	1,159,167,836,959	943,085,669	6,345,985,167
95,024,000	92,515,414	92,515,414	0	0
12,598,594,000	8,982,928,147	8,911,685,567	15,330,863	55,911,717
8,072,674,000	8,026,493,724	8,017,898,774	0	8,594,950
73,267,454,000	72,682,268,294	72,481,930,994	0	200,337,300
198,578,602,000	194,735,246,129	194,302,041,939	37,298,749	395,905,441
225,444,962,000	223,644,606,064	216,382,902,769	648,539,035	6,613,164,260
16,355,266,000	16,867,733,200	16,867,597,168	0	136,032
12,270,363,481	10,154,156,684	10,151,973,015	0	2,183,669
3,951,863,820	2,235,881,357	2,234,488,925	18,660	1,373,772
15,936,653,084	21,321,517,427	15,423,792,510	470,000	5,897,254,917
30,843,397,000	29,480,928,254	28,879,593,923	13,785,342	587,548,989
12,215,195,100	9,890,558,792	9,890,558,792	0	0
53,701,217,963	43,638,120,301	43,590,588,678	1,919,280	45,612,343
27,475,644,250	23,959,469,207	23,958,762,023	0	707,184
10,726,645,000	10,677,525,013	10,677,525,013	0	0
202,326,000	184,524,828	184,524,828	0	0
84,310,334,000	79,479,619,008	79,322,275,298	3,154,459	154,189,251
747,040,000	589,616,579	589,616,579	0	0
8,000	4,011	4,011	0	0
41,000	30,552	30,552	0	0
1,303,000	370,157	370,157	0	0
2,043,211,361,287	1,978,758,003,645	1,956,765,309,075	1,663,602,057	20,329,092,513

## ア 市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると、**図表4-1-5**のとおりである。収入済額は8,863億355万円（前年度8,672億7,650万円）と前年度に比べ190億2,706万円増加（2.2%増）し、過去最高額となった。

この内訳について主な税目別でみると、個人市民税は、給与所得の増などにより89億7,295万円増収（2.1%増）となった。法人市民税は、企業収益の増などにより18億6,534万円増収（3.7%増）となった。固定資産税は、新增築家屋の増などにより64億3,489万円増収（2.2%増）となった。

図表4-1-5 市 税 収 入

税目別	令和5年度						
	調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市民税	円 488,501,701,742	円 484,079,795,705	% 54.6	% 2.3	% 99.1	円 812,526,296	円 3,609,379,741
内訳	個人分	436,119,716,316	431,872,637,993	48.7	2.1	776,299,215	3,470,779,108
	法人分	52,381,985,426	52,207,157,712	5.9	3.7	36,227,081	138,600,633
固定資産税	294,177,474,117	293,206,684,920	33.1	2.2	99.7	93,992,739	876,796,458
軽自動車税	3,590,695,252	3,525,409,804	0.4	2.5	98.2	13,476,569	51,808,879
市たばこ税	23,243,222,536	23,243,222,536	2.6	0.0	100	0	0
入湯税	75,194,300	75,194,300	0.0	21.4	100	0	0
事業所税	19,216,033,340	19,212,970,540	2.2	1.6	100.0	0	3,062,800
都市計画税	63,195,713,237	62,960,273,654	7.1	2.2	99.6	22,499,809	212,939,774
合計	892,000,034,524	886,303,551,459	100	2.2	99.4	942,495,413	4,753,987,652



不納欠損額は 9億 4,250万円と、前年度に比べ 1億 9,115万円減少（16.9%減）した。

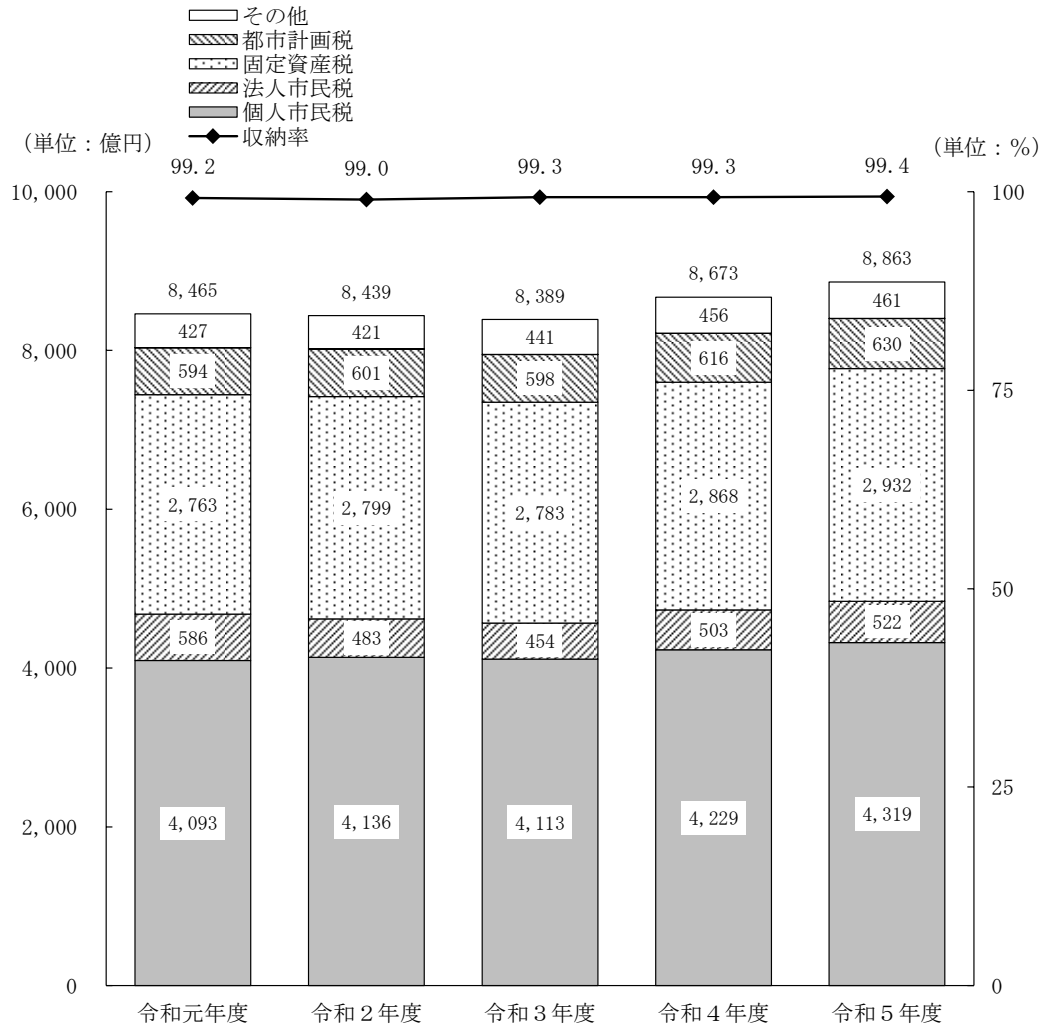
また、収入未済額は 47億 5,399万円と、前年度に比べ 2,507万円増加（0.5%増）したが、現年課税分を中心とした収納対策の推進などにより収入済額が増加し、市税全体の収納率は、前年度に比べ 0.1ポイント上昇し、過去最高の 99.4%となった。

## 状 況 比 較 表

令和4年度						
調定額	収入済額	構成比率	対前年度増減率	収納率	不納欠損額	収入未済額
円	円	%	%	%	円	円
477,802,480,929	473,241,512,313	54.6	3.6	99.0	998,893,976	3,562,074,640
427,236,972,828	422,899,692,989	48.8	2.8	99.0	915,408,387	3,421,871,452
50,565,508,101	50,341,819,324	5.8	10.8	99.6	83,485,589	140,203,188
287,759,853,202	286,771,798,963	33.1	3.0	99.7	96,418,811	891,635,428
3,508,942,793	3,441,073,542	0.4	6.2	98.1	13,182,676	54,686,575
23,241,197,659	23,241,197,659	2.7	5.5	100	0	0
61,926,400	61,926,400	0.0	41.3	100	0	0
18,907,814,600	18,905,358,711	2.2	0.6	100.0	1,264,889	1,191,000
61,856,846,223	61,613,628,059	7.1	3.1	99.6	23,885,517	219,332,647
873,139,061,806	867,276,495,647	100	3.4	99.3	1,133,645,869	4,728,920,290

市税収入及び収納率の過去5年間の推移は、**図表4-1-6**のとおりである。

**図表4-1-6 市税収入及び収納率の推移**



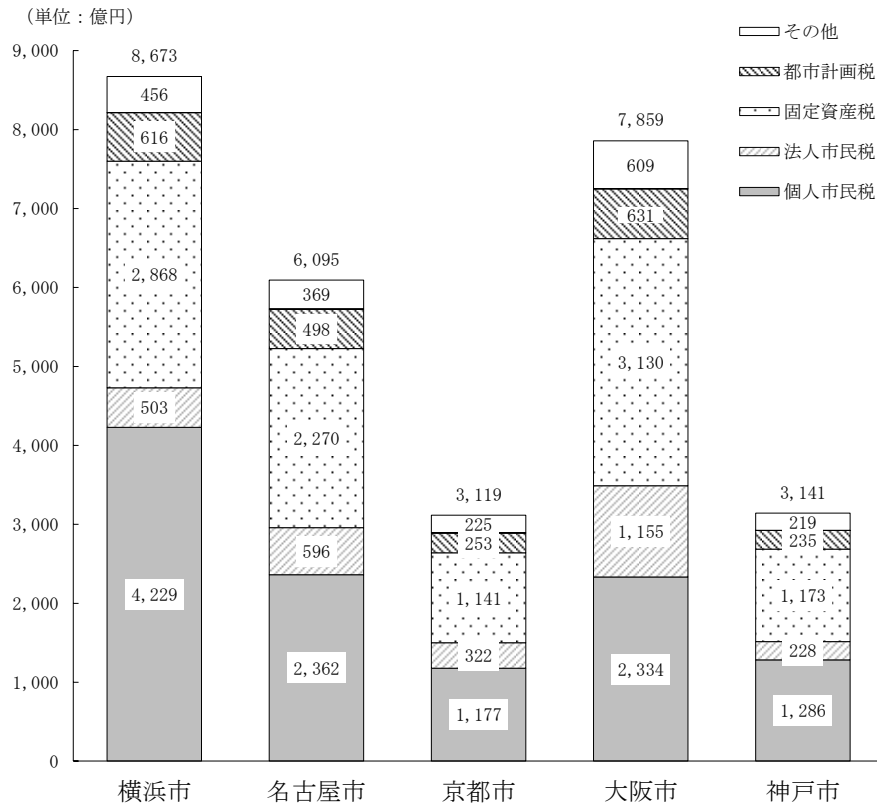
なお、参考として、令和4年度決算値における市税収入の収納率、収入済額及び税目別構成割合の他都市比較は、**図表4-1-7**から**図表4-1-9**のとおりである。本市は、他都市と比較して個人市民税の割合が高い税収構造となっている。

**図表4-1-7 【参考】市税収入の他都市比較（収納率）（令和4年度決算値）**

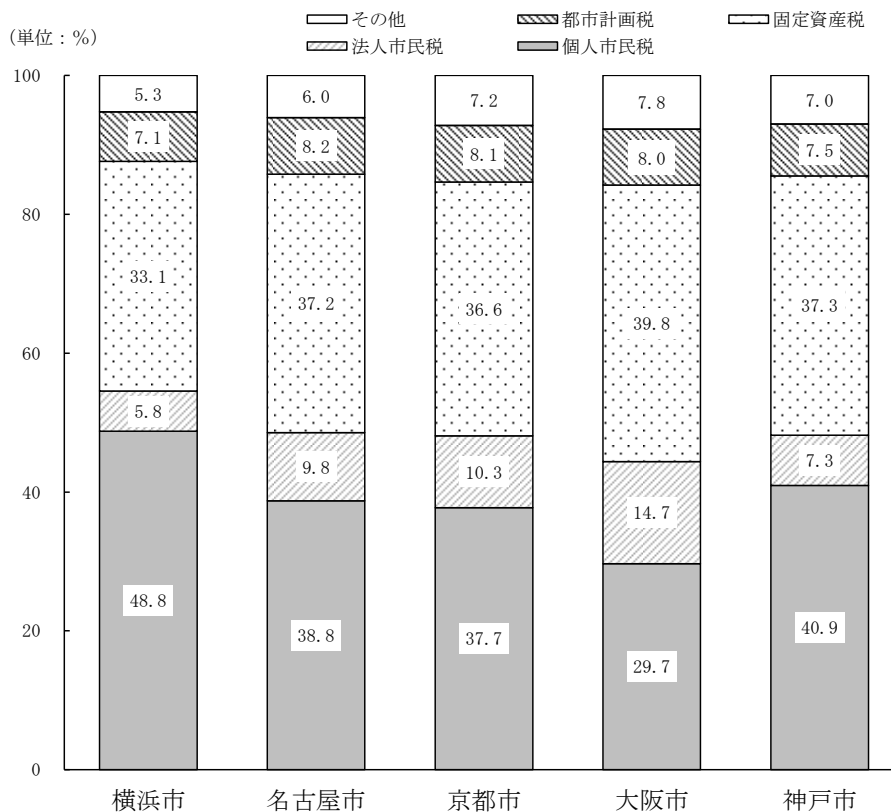
(単位：%)

横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
99.3	99.3	99.1	98.7	98.7

図表4-1-8 【参考】市税収入の他都市比較（収入済額）（令和4年度決算値）



図表4-1-9 【参考】市税収入の他都市比較（税目別構成割合）（令和4年度決算値）



## イ 市税を除く主な歳入

前年度と比較した、市税を除く主な歳入の収入済額は図表4-1-10のとおりである。

図表4-1-10 市税を除く主な歳入科目の収入済額比較表

款 別	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差 引 (A) - (B)	対前年度 増 減 率
	円	円	円	%
14款 地方交付税	42,333,663,000	40,086,854,000	2,246,809,000	5.6
16款 分担金及び負担金	29,348,798,723	27,846,529,195	1,502,269,528	5.4
17款 使用料及び手数料	46,575,941,943	46,108,651,429	467,290,514	1.0
18款 国庫支出金	419,800,836,406	462,469,772,287	△ 42,668,935,881	△ 9.2
19款 県支出金	102,161,342,343	103,529,954,629	△ 1,368,612,286	△ 1.3
20款 財産収入	12,362,325,588	41,904,134,139	△ 29,541,808,551	△ 70.5
24款 諸 収 入	99,258,817,284	173,152,578,926	△ 73,893,761,642	△ 42.7
25款 市 債	114,143,000,000	125,522,000,000	△ 11,379,000,000	△ 9.1

## 【第14款 地方交付税】

収入済額は、423億 3,366万円（前年度 400億 8,685万円）である。

## 【第16款 分担金及び負担金】

収入済額は、293億 4,880万円（前年度 278億 4,653万円）である。

主なものは、保育所費負担金 109億 5,387万円（前年度 103億 7,612万円）及び小学校等給食費負担金 95億 3,895万円（前年度 95億 9,761万円）である。

## 【第17款 使用料及び手数料】

収入済額は、465億 7,594万円（前年度 461億 865万円）である。

主なものは、公営住宅使用料 94億 8,410万円（前年度 95億 6,866万円）及び港湾施設使用料 88億 442万円（前年度 81億 5,160万円）である。

**【第18款 国庫支出金】**

収入済額は、4,198億84万円（前年度4,624億6,977万円）である。

主なものは、生活保護費等負担金 978億5,499万円（前年度961億4,913万円）及び保育に係る施設型給付費負担金 500億4,183万円（前年度470億8,656万円）である。

前年度からの主な減少理由は、新型コロナウイルス感染症対策に関する補助金等の減などによるものである。

**【第19款 県支出金】**

収入済額は、1,021億6,134万円（前年度1,035億2,995万円）である。

主なものは、保育に係る施設型給付費負担金 214億8,673万円（前年度203億453万円）及び障害者自立支援給付費負担金 192億8,509万円（前年度180億1,952万円）である。

**【第20款 財産収入】**

収入済額は、123億6,233万円（前年度419億413万円）である。

主なものは、土地売払収入 54億1,557万円（前年度350億2,791万円）及び土地貸付収入 49億480万円（前年度48億6,976万円）である。

前年度からの主な減少理由は、令和5年度は大規模な土地の売払いが発生しなかったことなどによるものである。

**【第24款 諸収入】**

収入済額は、992億5,882万円（前年度1,731億5,258万円）である。

主なものは、貸付金元利収入 716億2,861万円（前年度1,491億2,753万円）である。

**【第25款 市債】**

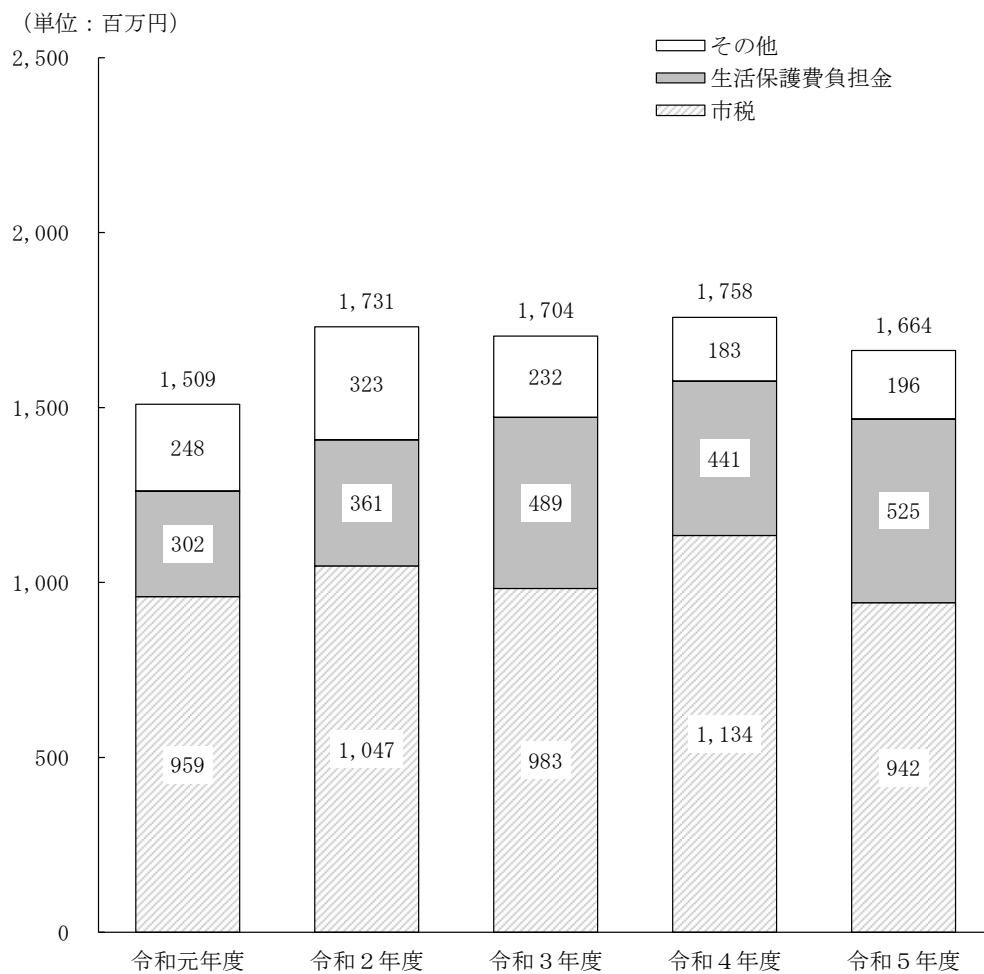
収入済額は、1,141億4,300万円（前年度1,255億2,200万円）である。

主なものは、臨時財政対策債 166億100万円（前年度312億5,100万円）及び学校施設営繕費充当債 128億8,300万円（前年度96億3,300万円）である。

ウ 不納欠損額及び収入未済額の状況

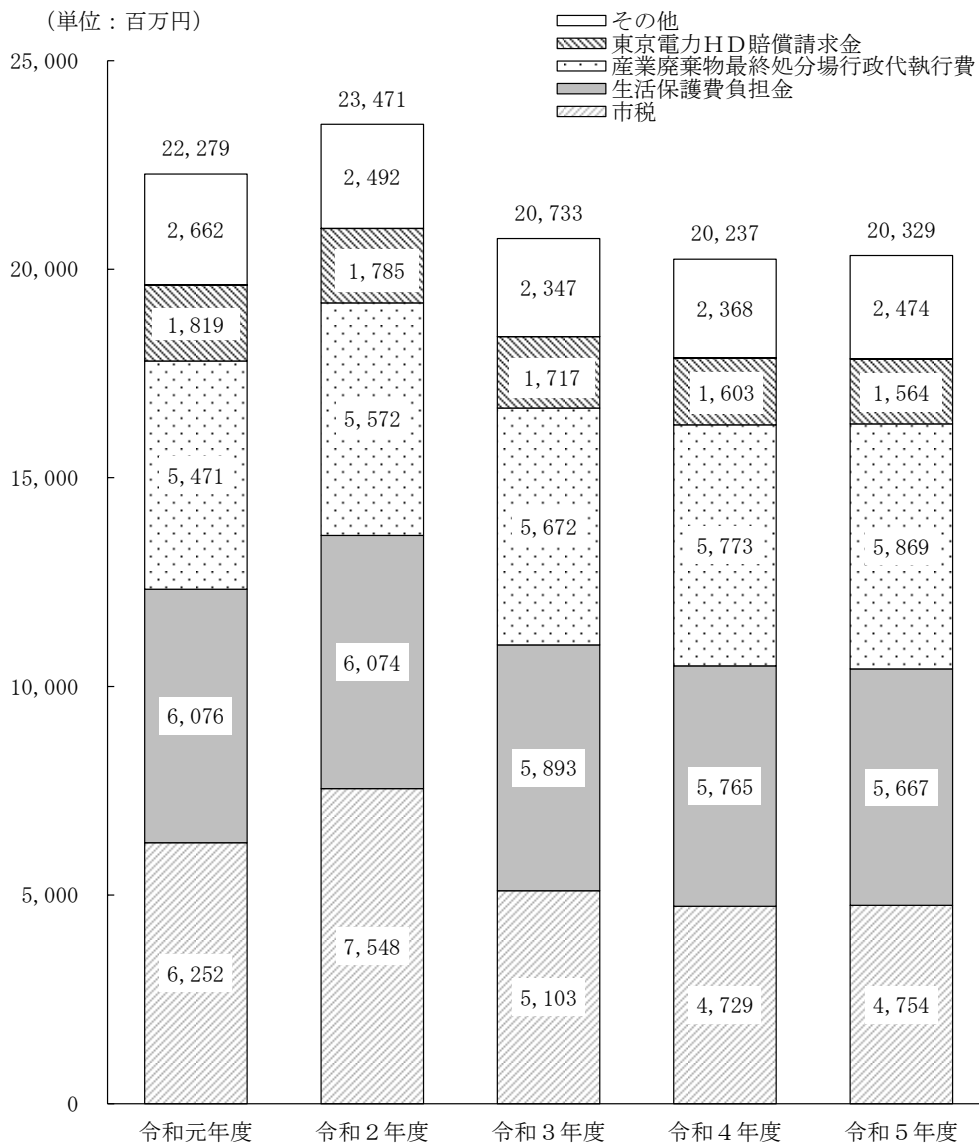
一般会計の不納欠損額の過去5年間の推移は、**図表4-1-11**のとおりである。前年度に比べ 9,409万円減少（5.4%減）し、16億 6,360万円となった。主なものは、市税 9億 4,250万円及び生活保護費負担金 5億 2,513万円である。

図表4-1-11 一般会計の不納欠損額の推移



一般会計の収入未済額の過去5年間の推移は、**図表4-1-12**のとおりである。前年度に比べ9,225万円増加（0.5%増）し、203億2,909万円となった。主なものは、市税47億5,399万円、生活保護費負担金56億6,730万円、産業廃棄物最終処分場行政代執行費58億6,935万円及び東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力HD」という。）に請求した賠償金（放射線対策費用）15億6,414万円である。

図表4-1-12 一般会計の収入未済額の推移



## (2) 歳出

歳出決算は、予算現額が 2兆 432億 1,136万円、支出済額が 1兆 9,358億 7,887万円である。

款別の決算の状況は、**図表4-1-13**のとおりである。

**図表4-1-13 一 般 会 計 款 別**

款 別	当初予算額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費からの流用
	円	円	円	円
1款 議会費	3,070,780,000	8,188,000	0	0
2款 総務費	82,677,040,000	18,470,134,000	0	0
3款 市民費	49,947,900,000	1,691,539,000	185,563,000	33,751,135
4款 文化観光費	18,071,245,000	92,917,000	0	0
5款 経済費	80,626,615,000	660,358,000	0	0
6款 こども青少年費	343,501,408,000	7,584,859,000	1,448,002,000	0
7款 健康福祉費	414,718,108,000	55,673,909,000	556,151,000	0
8款 環境創造費	38,678,727,000	3,923,792,000	6,417,052,226	0
9款 資源循環費	42,071,190,000	273,053,000	347,201,790	0
10款 建築費	27,532,802,000	514,685,000	371,610,000	0
11款 都市整備費	20,163,027,000	△ 23,850,000	2,809,866,713	0
12款 道路費	72,730,583,000	3,011,245,000	15,856,126,146	0
13款 港湾費	10,937,369,000	4,670,159,000	5,518,609,528	0
14款 消防費	51,572,770,000	285,502,000	128,687,139	0
15款 教育費	272,912,758,000	6,250,246,000	2,474,268,500	0
16款 公債費	177,734,726,000	1,597,310,000	0	0
17款 諸支出金	194,275,419,000	△ 77,172,000	268,882,245	0
18款 予備費	1,000,000,000	0	0	△ 33,751,135
合 計	1,902,222,467,000	104,606,874,000	36,382,020,287	0



支出済額の高い款及びその構成比率は、健康福祉費 4,330億 3,298万円（22.4%）、こども青少年費 3,465億 8,831万円（17.9%）、教育費 2,719億 9,411万円（14.1%）である。

### 歳 出 一 覧 表

予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
円	円	円	円	円	円	円
3,078,968,000	2,985,259,508	0	0	0	0	93,708,492
101,147,174,000	98,805,300,530	0	335,414,441	0	335,414,441	2,006,459,029
51,858,753,135	46,792,861,487	0	1,180,550,000	0	1,180,550,000	3,885,341,648
18,164,162,000	17,841,357,753	0	78,865,000	0	78,865,000	243,939,247
81,286,973,000	79,221,441,879	0	678,945,636	0	678,945,636	1,386,585,485
352,534,269,000	346,588,313,564	0	908,572,000	60,493,000	969,065,000	4,976,890,436
470,948,168,000	433,032,975,887	0	28,415,149,779	0	28,415,149,779	9,500,042,334
49,019,571,226	37,979,134,854	0	7,115,192,659	1,914,948,851	9,030,141,510	2,010,294,862
42,691,444,790	41,969,446,094	0	60,000,000	7,260,000	67,260,000	654,738,696
28,419,097,000	26,287,615,817	0	1,063,087,000	0	1,063,087,000	1,068,394,183
22,949,043,713	18,687,953,760	0	1,927,848,242	8,628,000	1,936,476,242	2,324,613,711
91,597,954,146	73,076,508,334	0	15,954,710,898	1,719,122,863	17,673,833,761	847,612,051
21,126,137,528	17,657,548,669	0	3,096,724,300	20,000,000	3,116,724,300	351,864,559
51,986,959,139	51,283,085,398	0	28,000,000	0	28,000,000	675,873,741
281,637,272,500	271,994,109,055	0	2,919,769,000	234,410,300	3,154,179,300	6,488,984,145
179,332,036,000	179,182,674,532	0	0	0	0	149,361,468
194,467,129,245	192,493,279,244	0	161,186,579	19,570,763	180,757,342	1,793,092,659
966,248,865	0	0	0	0	0	966,248,865
2,043,211,361,287	1,935,878,866,365	0	63,924,015,534	3,984,433,777	67,908,449,311	39,424,045,611

局別の歳出決算の状況は、**図表4-1-14**のとおりである。

**図表4-1-14 一 般 会 計 局 別**

局 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	前年度からの 繰 越 額	予備費からの 流 用
	円	円	円	円
1 脱炭素・GREEN×EXPO推進局	10,953,118,432	3,001,720,000	3,447,030,291	0
2 政策経営局	4,730,906,716	329,255,000	0	0
3 総務局	44,610,478,075	△ 939,327,000	0	0
4 デジタル統括本部	8,561,211,000	△ 54,044,000	0	0
5 財政局	206,947,977,000	20,795,329,000	0	△33,751,135
6 国際局	1,397,533,911	△ 19,968,000	0	0
7 市民局	45,011,686,869	1,475,007,000	95,563,000	0
8 にぎわいスポーツ文化局	23,342,230,220	309,449,000	90,000,000	33,751,135
9 経済局	83,274,891,000	721,364,000	0	0
10 こども青少年局	343,982,747,000	7,584,859,000	1,448,002,000	0
11 健康福祉局	482,254,454,911	73,655,600,000	249,010,000	0
12 医療局	66,373,661,089	△ 18,140,206,000	307,141,000	0
13 みどり環境局	36,335,462,716	922,072,000	3,706,093,763	0
14 下水道河川局	42,197,885,207	754,073,000	1,906,075,909	0
15 資源循環局	42,071,190,000	273,053,000	347,201,790	0
16 建築局	27,532,802,000	514,685,000	371,610,000	0
17 都市整備局	19,802,260,061	△ 13,435,000	2,342,677,130	0
18 道路局	68,847,928,793	2,244,761,000	13,950,050,237	0
19 港湾局	11,376,341,000	4,670,159,000	5,518,609,528	0
20 消防局	52,060,867,000	285,502,000	128,687,139	0
21 会計室	1,600,881,000	△ 46,899,000	0	0
22 教育委員会事務局	272,912,758,000	6,250,246,000	2,474,268,500	0
23 選挙管理委員会事務局	2,251,330,000	15,814,000	0	0
24 人事委員会事務局	295,539,000	5,018,000	0	0
25 監査事務局	425,546,000	4,599,000	0	0
26 議会局	3,070,780,000	8,188,000	0	0
合 計	1,902,222,467,000	104,606,874,000	36,382,020,287	0

## 歳 出 一 覧 表

予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	
円	円	円	円	円	円	円
17,457,786,374	9,323,925,845	0	5,103,337,952	1,815,284,151	6,918,622,103	1,215,238,426
5,060,161,716	4,937,749,785	0	0	0	0	122,411,931
43,671,151,075	42,811,683,308	0	44,311,097	0	44,311,097	815,156,670
8,507,167,000	8,035,343,033	0	0	0	0	471,823,967
227,709,554,865	225,149,259,318	0	291,103,344	0	291,103,344	2,269,192,203
1,377,565,911	1,337,382,162	0	0	0	0	40,183,749
46,582,256,869	41,707,390,904	0	1,136,850,000	0	1,136,850,000	3,738,015,965
23,775,430,355	23,252,160,983	0	122,565,000	0	122,565,000	400,704,372
83,996,255,000	81,924,706,879	0	678,945,636	0	678,945,636	1,392,602,485
353,015,608,000	347,055,362,977	0	908,572,000	60,493,000	969,065,000	4,991,180,023
556,159,064,911	521,162,205,524	0	28,415,149,779	0	28,415,149,779	6,581,709,608
48,540,596,089	45,434,176,251	0	0	0	0	3,106,419,838
40,907,725,528	36,452,780,636	0	2,725,753,440	108,292,700	2,834,046,140	1,620,898,752
44,858,034,116	42,202,225,194	0	2,397,793,610	248,765,000	2,646,558,610	9,250,312
42,691,444,790	41,969,446,094	0	60,000,000	7,260,000	67,260,000	654,738,696
28,419,097,000	26,287,615,817	0	1,063,087,000	0	1,063,087,000	1,068,394,183
22,131,487,491	18,740,208,055	0	1,448,136,088	19,570,763	1,467,706,851	1,923,572,585
85,042,740,030	69,257,905,247	0	13,483,917,288	1,470,357,863	14,954,275,151	830,559,632
21,565,109,528	17,937,492,011	0	3,096,724,300	20,000,000	3,116,724,300	510,893,217
52,475,056,139	51,771,182,398	0	28,000,000	0	28,000,000	675,873,741
1,553,982,000	1,457,478,739	0	0	0	0	96,503,261
281,637,272,500	271,994,109,055	0	2,919,769,000	234,410,300	3,154,179,300	6,488,984,145
2,267,144,000	1,978,844,825	0	0	0	0	288,299,175
300,557,000	287,930,850	0	0	0	0	12,626,150
430,145,000	425,040,967	0	0	0	0	5,104,033
3,078,968,000	2,985,259,508	0	0	0	0	93,708,492
2,043,211,361,287	1,935,878,866,365	0	63,924,015,534	3,984,433,777	67,908,449,311	39,424,045,611

ア 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額は、前年度に比べ 315億 2,643万円増加（86.7%増）し、679億 845万円（繰越明許費 639億 2,402万円、事故繰越し 39億 8,443万円）となった。

主な事業別繰越額一覧は、**図表4-1-15**のとおりである。主な繰越理由としては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業において、国の経済対策として、新たに創設された「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」に係る事業を実施するため、事業費を2月補正予算で計上したことなどによるものがあった。

図表4-1-15 主な事業別繰越額一覧<sup>注</sup>

款・項・目	事業名	所管局	繰越額	主な繰越理由
			百万円	
3款1項3目	自治会町内会館脱炭素化推進事業	市民局	1,137	国の交付金の活用に伴い、事業費を12月補正予算で計上したため
7款1項6目	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	健康福祉局	27,367	国の給付創設に伴い、事業費を2月補正予算等で計上したため
7款3項1目	介護サービス継続支援事業	健康福祉局	1,048	審査等に日時を要したため
8款2項4目	省エネ家電購入促進事業	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	1,750	国の交付金の活用に伴い、事業費を12月補正予算で計上したため
8款6項1目	公園整備事業	脱炭素・GREEN×EXPO推進局	4,448	先行する工事に遅れが生じたため
		みどり環境局	2,335	関係機関との調整に日時を要したため
12款3項2目	河川整備費	下水道河川局	2,556	国の補正予算計上に伴い、事業費を2月補正予算で計上したため
12款2項3目	道路特別整備事業	道路局	1,416	関係者との調整に日時を要したため
12款2項3目	橋梁整備事業	道路局	3,233	設計内容を見直したため
12款2項4目	街路整備費	道路局	7,148	関係機関との調整に日時を要したため
13款2項2目	港湾整備費負担金	港湾局	1,584	国直轄工事の一部が繰り越されたため

注 一般会計において10億円以上の繰越しが生じた事業の繰越額一覧

## イ 不用額の状況

一般会計の不用額は、前年度に比べ 233億 8,079万円減少（37.2%減）し、394億 2,405万円となった。予算現額に対する不用額の比率は 1.9%と、前年度の 2.9%に比べ 1.0ポイント減少した。

主な事業別不用額一覧は、**図表4-1-16**のとおりである。主な不用理由としては、マイナンバーカード交付・更新事業において、交付等の体制を整備するにあたり必要な会計年度任用職員の任用数を精査したことによるものがあった。

図表4-1-16 主な事業別不用額一覧<sup>注</sup>

款・項・目	事業名	所管局	不用額	主な不用理由
3款2項2目	マイナンバーカード交付・更新事業	市民局	百万円 3,069	会計年度任用職員の任用を見直したため
5款1項4目	中小企業融資事業	経済局	1,116	利子が見込みを下回ったため
6款2項5目	保育所等整備事業	こども 青少年局	1,151	申請件数が見込みを下回ったため
7款1項6目	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	健康福祉局	511	給付世帯数が見込みを下回ったため
7款2項1目	障害者支援施設等自立支援給付費	健康福祉局	599	サービスの利用量が見込みを下回ったため
7款3項1目	介護サービス継続支援事業	健康福祉局	679	交付件数が見込みを下回ったため
7款6項1目	新型コロナウイルスワクチン接種事業	医療局	1,551	接種件数が見込みを下回ったため
8款6項1目	公園整備事業	みどり環境局	1,215	国庫補助事業の認証減のため
15款8項2目	小中学校整備事業（新增改築）	教育委員会 事務局	937	工事の入札残が生じたため

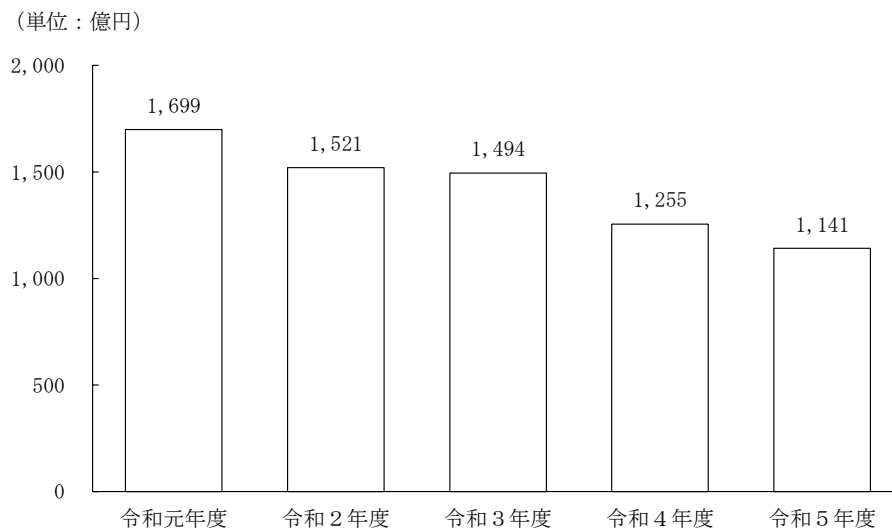
注 一般会計において 5億円以上の不用が生じた事業の不用額一覧

(3) 一般会計の市債発行額及び一般会計が対応する借入金残高の状況

令和5年度の一般会計の市債発行額は、前年度に比べ114億円減少（9.1%減）し、1,141億円となった。

なお、一般会計の市債発行額の過去5年間の推移は、**図表4-1-17**のとおりである。

**図表4-1-17 市債発行額の推移**



また、一般会計の市債残高は、前年度に比べ596億円減少（2.3%減）し、2兆5,421億円となった。

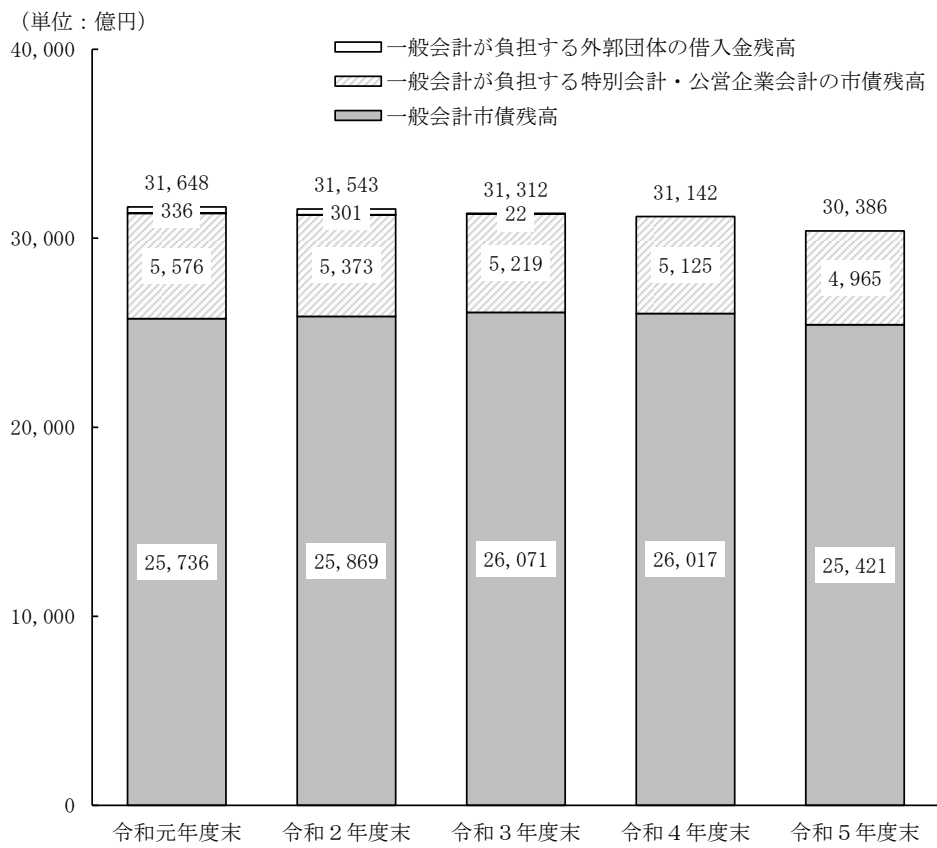
本市は、令和4年度に策定された「横浜市中期計画 2022～2025」において、一般会計が対応する借入金残高<sup>\*</sup>を、令和7年度に3兆100億円以下とすることを財政目標に掲げている。

令和5年度末の一般会計が対応する借入金残高は、令和4年度末の3兆1,142億円から757億円減少（2.4%減）し、3兆386億円となった。

なお、一般会計が対応する借入金残高の過去5年間の推移は、**図表4-1-18**のとおりである。

<sup>\*</sup> 一般会計が対応する借入金残高  
一般会計の市債残高に加え、特別会計・公営企業会計の市債残高・外郭団体借入金残高のうち各会計の事業収入等で返済する分以外のこと。

図表4-1-18 一般会計が対応する借入金残高の推移



#### (4) 監査委員による訪問調査

「横浜市中期計画 2022-2025」における、4年間に重点的に取り組む38の政策のうち、政策1「切れ目なく力強い子育て支援～妊娠・出産期・乳幼児期～」では、妊娠・出産・子育てにおける支援の充実、地域における子育て支援の場や機会の充実等の施策を推進していくことを取組の1つとしている。

地域における子育て支援として、一時預かり、拠点サテライトの整備を進め、令和5年度は、利用者の利便性向上と事業者の事務負担軽減を図るため、各種手続きをオンラインで実施できるよう取組を進めている。

そこで、戸塚区地域子育て支援拠点「とっとの芽」を訪問し、利用状況を確認するとともに、利用者への支援状況、運営状況についてヒアリングを行い、その取組状況を確認した。



戸塚区地域子育て支援拠点の視察



利用状況等のヒアリング





## 2 特別会計

国民健康保険事業費会計等の16特別会計の決算状況は、**図表4-2-1**のとおりである。各会計の詳細については、「第5 会計別の決算の概要」で説明する。

実質収支額は、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計など13会計で黒字となった。

**図表4-2-1 特別会計決算**

会 計	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額(C) (A)-(B)
	円	円	円
1 国民健康保険事業費会計	329,581,620,308	317,593,309,016	11,988,311,292
2 介護保険事業費会計	342,862,424,609	329,132,282,913	13,730,141,696
3 後期高齢者医療事業費会計	91,417,525,033	90,984,426,806	433,098,227
4 港湾整備事業費会計	34,566,008,053	29,714,178,005	4,851,830,048
5 中央卸売市場費会計	6,037,798,163	5,195,217,334	842,580,829
6 中央と畜場費会計	3,695,625,730	3,476,089,076	219,536,654
7 母子父子寡婦福祉資金会計	778,887,226	420,563,278	358,323,948
8 勤労者福祉共済事業費会計	629,073,432	496,065,911	133,007,521
9 公害被害者救済事業費会計	42,384,324	20,962,266	21,422,058
10 市街地開発事業費会計	16,505,890,978	15,732,547,169	773,343,809
11 自動車駐車場事業費会計	425,717,212	343,052,594	82,664,618
12 新墓園事業費会計	977,819,534	977,781,344	38,190
13 風力発電事業費会計	169,555,545	49,255,600	120,299,945
14 みどり保全創造事業費会計	9,475,342,555	8,856,342,555	619,000,000
15 公共事業用地費会計	4,146,797,399	3,879,610,546	267,186,853
16 市債金会計	485,022,914,437	485,022,914,437	0

なお、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた令和5年度の単年度収支は、港湾整備事業費会計、中央と畜場費会計など8会計で黒字となり、国民健康保険事業費会計、介護保険事業費会計など6会計で赤字となっている。

### 状 況 一 覧 表

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (E) (C)-(D)	前年度実質 収支額 (F)	単年度収支 (E)-(F)
円	円	円	円
0	11,988,311,292	15,705,151,204	△ 3,716,839,912
0	13,730,141,696	14,406,949,602	△ 676,807,906
0	433,098,227	422,799,534	10,298,693
1,489,408,800	3,362,421,248	1,374,709,670	1,987,711,578
11,176,000	831,404,829	763,585,816	67,819,013
0	219,536,654	90,514,024	129,022,630
0	358,323,948	308,321,345	50,002,603
0	133,007,521	158,212,601	△ 25,205,080
0	21,422,058	21,892,999	△ 470,941
773,343,809	0	43,000,000	△ 43,000,000
0	82,664,618	50,677,522	31,987,096
0	38,190	29,910	8,280
0	120,299,945	116,358,113	3,941,832
619,000,000	0	0	0
0	267,186,853	299,967,024	△ 32,780,171
0	0	0	0

【意見】

本市は「横浜市中期計画 2022-2025」「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」「行政運営の基本方針」の3つの市政方針を基軸とした行財政運営に基づき、各局において歳出改革などの取組を進めているところである。

令和5年度の社会情勢としては、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し落ち着きを見せてきた一方、食料品等の物価高騰が市民生活や経済活動に引き続き影響を及ぼしており、本市においても、市民・事業者への支援をはじめ必要な対応が都度行われてきた。

このような取組の結果、令和5年度一般会計決算の歳入は1兆9,568億円、歳出は、1兆9,359億円となり、実質収支は74億円の黒字となった。

特に、市税収入は、給与所得の増などにより令和4年度と比べ190億円増加し過去最高の8,863億円となり、収納率も、現年度を中心とした滞納整理の取組等により過去最高の99.4%を確保している。

また、令和5年度の市債発行額は令和4年度と比べ114億円減少し、一般会計が負担する借入金残高も757億円減少するなど、債務管理をはじめとした、中期計画に掲げられた財政運営の取組は、着実に進んでいると考えられる。

しかしながら、当初予算時に見込まれた収支不足に対し減債基金を臨時的な財源に活用するなど、本市の財政状況は依然として厳しい状況にあり、さらに人口減少や高齢化の進展、公共施設の老朽化などにより、歳入歳出の収支差は今後も拡大すると見込まれている。

加えて、災害等の危機的な状況に対し機動的かつ柔軟に対応できる財政構造の確保も重要である。

については、中期計画で掲げた基本戦略「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」のもと、目標達成に向け市全体が市民目線・スピード感・全体最適の観点で事業を進め、適切な財務管理と市税をはじめとする財源の安定的確保に引き続き取り組むとともに、執行管理の徹底に留意し、持続可能な財政運営の実現に向け、財源創出を含めた「創造・転換」による歳出改革の取組を進められたい。

## 用語説明

用語	説明									
実質収支額	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支額）から、翌年度へ繰り越すべき財源（翌年度に繰り越した事業等の財源のうち、既に収入しているもの）を差し引いた額									
出納整理期間	年度内に収入又は支出すべきと確定したもののうち、会計年度終了日の翌日（4月1日）から、未収又は未払いとなっているものの収入又は支出を確定させる期限（5月31日）までの期間									
予算現額	<table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>当初予算額に、補正予算額、前年度からの繰越額、予備費充用、流用等を加えた後の予算額</td> <td rowspan="4" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">予算現額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">予備費充用、流用等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">前年度からの繰越額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">補正予算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当初予算額</td> <td></td> </tr> </table>	当初予算額に、補正予算額、前年度からの繰越額、予備費充用、流用等を加えた後の予算額	}	予算現額	予備費充用、流用等	前年度からの繰越額	補正予算額		当初予算額	
当初予算額に、補正予算額、前年度からの繰越額、予備費充用、流用等を加えた後の予算額	}	予算現額								
予備費充用、流用等										
前年度からの繰越額										
補正予算額										
	当初予算額									
調定額	歳入金を徴収する原因が生じた場合において、その内容を調査し、徴収金額として決定した額									
収入済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに収入された額									
不納欠損額	当該年度に調定した歳入が、時効の完成、債権の放棄等のために徴収できなくなった場合において、当該徴収事務を終了させるために決算上の処分をした額									
収入未済額	当該年度に調定した歳入のうち、出納整理期間満了の日までに収入されなかった額									
支出済額	当該年度の歳出のうち、出納整理期間満了の日までに支出された額									
継続費通次繰越	継続費が設定された事業について、年度ごとの歳出予算経費のうち、年度内に支出が終わらなかった経費を、当該事業の完成年度まで繰り越して使用できることとした経費									
繰越明許費	経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内に支出できないものについて、あらかじめ議会の議決を経ることにより、翌年度に繰り越して使用できることとした経費									
事故繰越し	避けがたい事故のため年度内に支出が終わらなかった経費を、翌年度に繰り越して使用できることとした経費									
翌年度繰越額	年度内に支出できない経費について、翌年度に繰り越して使用できることとしたもので、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越しの合計額									
不用額	歳出予算に計上された金額のうち、結果として使用する必要がなくなったものであり、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を控除した残額のこと									